

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,140,278	4,036,506	4,112,905	8,177,559	8,110,891
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	11,551	△30,974	△347,528	67,334	△231,176
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	21,460	△43,219	△394,217	59,810	115,625
純資産額 (千円)	11,806,862	11,727,515	11,103,744	12,126,860	11,864,083
総資産額 (千円)	14,683,609	14,421,702	13,876,026	15,252,644	14,420,391
1株当たり純資産額 (円)	450.15	452.25	428.45	462.45	457.65
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	0.81	△1.65	△15.20	2.28	4.44
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.4	81.3	80.0	79.5	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,741	47,160	30,438	510,888	275,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△235,965	△194,893	△298,169	△357,420	△24,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△113,496	△192,597	△79,032	△161,331	△194,289
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,201,590	751,219	798,746	1,091,402	1,148,326
従業員数 (名)	577	541	508	562	528

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第58期中及び第59期中については1株当たり中間純損失であり、また、その他の期については潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,087,050	4,007,637	4,083,076	8,099,547	8,049,451
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	20,383	△3,633	△359,507	89,491	△206,681
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	31,199	△15,258	△407,383	85,223	41,409
資本金 (千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数 (株)	27,040,000	26,220,000	26,220,000	27,040,000	26,220,000
純資産額 (千円)	12,039,178	12,002,838	11,264,427	12,374,332	12,037,185
総資産額 (千円)	14,773,075	14,566,845	13,926,940	15,390,099	14,480,082
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	81.4	82.3	80.8	80.4	83.1
従業員数 (名)	491	463	441	480	455

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ製造部門	294
フィルムコンデンサ製造部門	47
回路保護部品製造部門	37
販売・管理部門	130
合計	508

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	441
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、液晶テレビ、デジタルカメラ及びカーナビゲーションシステムの生産が好調に推移し、前年同期に比べて増加しました。産業用電子機器の生産額につきましては、前年同期に比べて総じてほぼ横這いとなりました。電子部品・デバイスの生産額につきましては、電子デバイスは前年同期比横這いとなったものの、電子部品は民生用電子機器向けの生産の増加により前年同期に比べて増加しました。しかしながら、タンタルコンデンサの生産額につきましては、セラミックコンデンサとの競合等によりほぼ横這いとなりました。

このような環境のもとで、当社グループは、車載品、下面電極構造チップタンタルコンデンサ及びメモリーカード等の過電流保護向けの回路保護部品の販売を積極的に推進しました。特に、下面電極構造チップタンタルコンデンサの需要は、大幅に増加し、生産設備の増強を行いました。製品開発の面では、顧客要求に対応するためのタンタルコンデンサ及び回路保護部品の製品ラインアップの拡充に取り組みました。

当社グループの業績につきましては、売上高は、回路保護部品は前年同期に比べて数量が32.1%増、金額が11.9%増となりましたが、主力のタンタルコンデンサは、前年同期に比べて数量が13.5%増加したものの、当初想定した水準以上の販売価格の下落により金額はほぼ横這いとなり、その結果総売上高は41億1千2百万円と前年同期比1.8%の増加に止まりました。損益面につきましては、販売価格の下落及び下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善計画の未達等による製造費用の増加のため、営業損失3億5千7百万円、経常損失3億4千7百万円となりました。中間純損失につきましては、3億9千4百万円となりました。

なお、「第2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれていません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、車載品をはじめとする産業用電子機器向けが前年同期並みに推移し、デジタルカメラ等の民生用電子機器向けの需要が増加したため、前年同期に比べて売上数量は13.5%増加しましたが、売上金額は販売価格の下落などがあり33億9千9百万円と前年同期比1.0%増とほぼ横這いとなりました。また、総売上高に占める比率は82.6%となり前年同期比0.7ポイント低下しました。

フィルムコンデンサにつきましては、車載品を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は1億9千7百万円と前年同期比9.8%減少しました。また、総売上高に占める比率は4.8%となり前年同期に比べて0.6ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、海外向けの需要は微減となったものの国内のメモリーカード等の過電流保護向けに出荷数が増加したため売上高は5億6百万円と前年同期比11.9%増加しました。また、総売上高に占める比率は12.3%となり前年同期に比べて1.1ポイント上昇しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

海外売上は販売拡大に努め数量、金額とも増加しましたが、国内売上が数量は増加したものの、厳しい価格競争により金額は横這いとなり、売上高は40億8千3百万円と前年同期比1.8%の増加に止まりました。営業損益については原価低減に努めましたが、下面電極構造チップタンタルコンデンサの製造費用の増加があり、3億5千7百万円の損失となりました。

② 米国

新規販売先の開拓、新製品の販売活動などを実施しましたが、販売価格の下落による受注の減少、また米国内生産拠点の中国・東南アジアへの移転による需要の減少により、売上高1億2千7百万円と前年同期比5.1%減少しました。これに対し営業損益は、費用削減に注力した結果わずかに営業黒字となりました。

なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円減少し、7億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産が減少に転じ、仕入債務が増加に転じましたが、税金等調整前中間純損失が増加したこと、有形固定資産除却損が減少したこと等により3千万円（前年同期比1千6百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が減少しましたが、投資有価証券の売却による収入が大きく減少したためマイナス2億9千8百万円（前年同期比1億3百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済が無くなったこと、自己株式の取得が減少したこと等によりマイナス7千9百万円（前年同期比1億1千3百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,357,925	99.0
フィルムコンデンサ部門	187,809	87.3
回路保護部品部門	451,935	112.7
その他	13,913	464.6
合計	4,011,584	100.0

(注) 金額は、販売価格によっています。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,388,545	98.8	526,512	113.4
フィルムコンデンサ部門	197,802	88.1	30,310	92.8
回路保護部品部門	563,033	121.9	104,806	163.9
その他	9,449	—	1,739	—
合計	4,158,830	101.1	663,369	118.3

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,399,478	101.0
フィルムコンデンサ部門	197,490	90.1
回路保護部品部門	506,367	111.9
その他	9,568	—
合計	4,112,905	101.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	1,005,474	24.9	1,057,420	25.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っていません。

5 【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品の更なる小型化、大容量化、高性能化、高信頼性化及び回路保護のニーズが高まっています。

当社は、これらの市場のニーズに敏速に対応するために技術開発による製品の改良、開発を基本的な方針として、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また製品の鉛フリー対応、有害化学物質の管理・削減及び有害大気汚染物質の削減などの環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は以下の通りです。

コンデンサ

主力製品であるタンタルコンデンサについては、主に次の製品について開発を推進しました。

- 電子機器の高機能化、高性能化に対応するため陰極に導電性高分子を使用し、従来の二酸化マンガンタイプに比べて飛躍的にESR（等価直列抵抗）を低減した導電性高分子タンタルコンデンサのラインアップの拡充
- 当社がこれまで培ってきた高精度加工技術を駆使した下面電極構造チップタンタルコンデンサの薄型シリーズの開発
- ヒューズ部分に鉛を全く含まない完全鉛フリーの線材を使用し、温度あるいは電流で溶断するオープン機構を有するヒューズ内蔵チップタンタルコンデンサのラインアップの拡充
- 車載向けに要求される耐熱、耐湿等の厳しい環境条件において十分な性能を発揮するチップタンタルコンデンサの開発

フィルムコンデンサについては車載用小型フィルムコンデンサの開発を推進しました。

その他、導電性高分子タンタルコンデンサよりさらに低ESRを実現し、使用環境温度の変化に対して極めて安定した特性を有する導電性アルミ電解コンデンサのラインアップの拡充を推進しました。

支出した研究開発費の金額は1億3百万円です。

回路保護部品

回路保護部品におきましては、主に次の製品について開発を推進しました。

- セラミックコンデンサと同じ5面電極構造の採用により従来の構造より優れた固着性を有し、溶断特性が優れた超小型製品の開発
- デジタル回路にとっては大敵となる静電気ノイズを効率よく除去する機能があり、静電気が繰り返し印加されても特性に変化がない製品のラインアップの拡充
- 回路に流れる電流の大電流化に対応した製品の開発

支出した研究開発費の金額は4千万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	26,220,000	26,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾殖産株式会社	兵庫県宝塚市花屋敷荘園1丁目2番2号	3,476	13.25
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,893	7.22
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	1,260	4.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.42
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.69
石橋仁至	島根県出雲市	605	2.30
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	538	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.52
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	350	1.33
東京海上日動あんしん コンサルティング株式会社	東京都中央区築地5丁目6番10号	325	1.23
計	—	10,715	40.86

(注) 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,609,000	25,609	—
単元未満株式	普通株式 307,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,609	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式114株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	304,000	—	304,000	1.15
計	—	304,000	—	304,000	1.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	214	205	203	232	205	199
最低(円)	191	187	189	200	171	162

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,860,143		1,947,797		2,257,243	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,878,790		2,879,144		2,882,155	
3 有価証券		106,080		150,926		176,157	
4 たな卸資産		2,018,928		1,971,169		2,032,046	
5 繰延税金資産		57,021		—		57,063	
6 その他		33,414		30,864		18,673	
7 貸倒引当金		△12,862		△12,752		△12,879	
流動資産合計		6,941,516	48.1	6,967,151	50.2	7,410,459	51.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,268,997		1,192,499		1,237,232	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,380,755		2,524,344		2,275,058	
(3) 土地		850,072		850,072		850,072	
(4) その他		270,621	4,770,446	33.0	305,616	4,872,532	35.1
2 無形固定資産		30,340	0.2	30,919	0.2	30,281	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,637,395		1,957,997		2,296,250	
(2) その他		42,003	2,679,399	18.5	47,425	2,005,422	14.4
固定資産合計		7,480,185	51.8	6,908,874	49.7	7,009,931	48.6
資産合計		14,421,702	100.0	13,876,026	100.0	14,420,391	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	1,133,126		1,275,502		1,238,236	
2	未払法人税等	17,619		16,908		24,527	
3	その他	456,517		776,332		516,123	
	流動負債合計	1,607,263	11.1	2,068,744	14.9	1,778,887	12.3
II	固定負債						
1	繰延税金負債	657,037		263,721		329,137	
2	退職給付引当金	360,525		375,024		378,923	
3	未払役員退職慰労金	69,360		64,790		69,360	
	固定負債合計	1,086,923	7.5	703,536	5.0	777,420	5.3
	負債合計	2,694,187	18.6	2,772,281	19.9	2,556,308	17.7
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	2,219,588		2,219,588		2,219,588	
2	資本剰余金	3,341,270		3,341,270		3,341,270	
3	利益剰余金	5,508,334		5,195,190		5,667,179	
4	自己株式	△57,584		△60,730		△59,138	
	株主資本合計	11,011,609	76.3	10,695,318	77.0	11,168,899	77.4
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	763,813		457,036		743,047	
2	為替換算調整勘定	△47,907		△48,610		△47,864	
	評価・換算差額等 合計	715,905	4.9	408,425	2.9	695,183	4.8
III	少数株主持分	—	—	—	—	—	—
	純資産合計	11,727,515	81.3	11,103,744	80.0	11,864,083	82.2
	負債純資産合計	14,421,702	100.0	13,876,026	100.0	14,420,391	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		4,036,506	100.0		4,112,905	100.0		8,110,891	100.0	
II 売上原価			3,178,855	78.7		3,600,154	87.5		6,568,310	80.9	
売上総利益			857,650	21.2		512,751	12.4		1,542,581	19.0	
III 販売費及び 一般管理費			882,555	21.8		869,829	21.1		1,759,106	21.6	
営業損失			24,904	0.6		357,078	8.6		216,525	2.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			3,397			4,187			6,810		
2 受取配当金			15,179			17,311			28,111		
3 その他			5,476	24,053	0.5	7,304	28,803	0.7	9,434	44,356	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息		891			1,233			1,610			
2 為替差損		2,285			6,317			6,673			
3 たな卸資産評価損		17,886			5,313			32,959			
4 たな卸資産廃棄損		6,325			—			6,325			
5 その他		2,735	30,124	0.7	6,388	19,253	0.4	11,437	59,006	0.7	
経常損失			30,974	0.7		347,528	8.4		231,176	2.8	
VI 特別利益											
1 投資有価証券 売却益		89,276			60,336			564,466			
2 投資有価証券 清算益		—			411			—			
3 貸倒引当金戻入益		—	89,276	2.2	127	60,875	1.4	—	564,466	6.9	
VII 特別損失											
1 前期損益修正損		4,647			—			4,647			
2 固定資産除却損	※2	87,834			10,324			155,939			
3 固定資産売却損	※3	3,367			—			3,182			
4 投資有価証券評価損		—			31,104			—			
5 たな卸資産評価損	※4	—			4,369			—			
6 たな卸資産廃棄損	※5	—			—			31,316			
7 役員退職慰労金		—			1,668			—			
8 営業所移転関連 費用等		—	95,848	2.3	—	47,467	1.1	8,561	203,646	2.5	
税金等調整前中間 純損失			37,547	0.9		334,120	8.1		—	—	
税金等調整前当期 純利益			—	—		—	—		129,643	1.5	
法人税、住民税 及び事業税		5,739			3,051			14,084			
法人税等調整額		△67	5,672	0.1	57,045	60,096	1.4	△67	14,017	0.1	
中間純損失			43,219	1.0		394,217	9.5		—	—	
当期純利益			—	—		—	—		115,625	1.4	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,793,660	△153,948	11,200,569
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△78,668		△78,668
中間純損失			△43,219		△43,219
自己株式の取得				△67,073	△67,073
自己株式の消却		△163,438		163,438	
その他資本剰余金の負の残高の振替		163,438	△163,438		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△285,325	96,364	△188,960
平成18年9月30日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,508,334	△57,584	11,011,609

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	974,308	△48,018	926,290	—	12,126,860
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△78,668
中間純損失					△43,219
自己株式の取得					△67,073
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△210,494	110	△210,384		△210,384
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△210,494	110	△210,384	—	△399,344
平成18年9月30日残高(千円)	763,813	△47,907	715,905	—	11,727,515

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,667,179	△59,138	11,168,899
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△77,771		△77,771
中間純損失			△394,217		△394,217
自己株式の取得				△1,592	△1,592
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△471,988	△1,592	△473,580
平成19年9月30日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,195,190	△60,730	10,695,318

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	743,047	△47,864	695,183	—	11,864,083
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△77,771
中間純損失					△394,217
自己株式の取得					△1,592
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△286,011	△745	△286,757		△286,757
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△286,011	△745	△286,757	—	△760,338
平成19年9月30日残高(千円)	457,036	△48,610	408,425	—	11,103,744

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,793,660	△153,948	11,200,569
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△78,668		△78,668
当期純利益			115,625		115,625
自己株式の取得				△68,627	△68,627
自己株式の消却		△163,438		163,438	
その他資本剰余金の負の残高の振替		163,438	△163,438		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△126,480	94,810	△31,670
平成19年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,667,179	△59,138	11,168,899

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	974,308	△48,018	926,290	—	12,126,860
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△78,668
当期純利益					115,625
自己株式の取得					△68,627
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△231,260	154	△231,106		△231,106
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△231,260	154	△231,106	—	△262,777
平成19年3月31日残高(千円)	743,047	△47,864	695,183	—	11,864,083

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純損失(△) 又は当期純利益		△37,547	△334,120	129,643
2 減価償却費		340,669	329,991	692,894
3 有形固定資産除却損		87,834	10,324	155,939
4 退職給付引当金の減少(△) (増加)額		16,776	△3,898	35,173
5 未払役員退職慰労金の減少 (△)(増加)額		69,360	△4,570	69,360
6 役員退職慰労金引当金の 減少額		△77,680	—	△77,680
7 未払賞与の減少額		△12,337	△9,430	△18,534
8 貸倒引当金の減少額		△18	△6	△8
9 受取利息及び受取配当金		△18,577	△21,498	△34,921
10 支払利息		891	1,233	1,610
11 為替差損又は為替差益(△)		△302	3,576	△313
12 前期損益修正損		4,647	—	4,647
13 たな卸資産評価損・ 廃棄損		24,211	10,005	70,601
14 有形固定資産売却損		3,367	—	3,182
15 投資有価証券売却益		△89,276	△60,336	△564,466
16 投資有価証券清算益		—	△411	—
17 投資有価証券評価損		—	31,104	—
18 売上債権の減少(増加(△))額		△31,830	1,925	△35,144
19 たな卸資産の減少(増加(△)) 額		△147,614	50,313	△207,054
20 仕入債務の増加(減少(△))額		△70,411	37,266	39,224
21 未払消費税等の減少額		△7,096	△14,768	△8,027
22 保険積立金の減少 (増加(△))額		1,563	1,563	△5,806
23 その他		△15,104	△5,718	5,610
小計		41,523	22,542	255,931
24 利息及び配当金の受取額		19,017	21,174	35,615
25 利息の支払額		△891	△1,233	△1,610
26 法人税等の支払額		△12,488	△12,045	△14,084
営業活動による キャッシュ・フロー		47,160	30,438	275,851

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		—	—	△70,000
2 有価証券の償還による 収入		—	—	50,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△295,012	△300,273	△514,247
4 有形固定資産の売却 による収入		8,557	—	8,788
5 無形固定資産の取得 による支出		—	△726	—
6 投資有価証券の取得 による支出		△167,773	△75,408	△268,552
7 投資有価証券の売却 による収入		259,035	74,328	777,102
8 投資有価証券の清算による 収入		—	2,411	—
9 長期貸付金の純減少(純 増加(△))額		300	1,500	△7,800
投資活動による キャッシュ・フロー		△194,893	△298,169	△24,708
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		△47,000	—	△47,000
2 自己株式の取得による 支出		△67,073	△1,592	△68,627
3 配当金の支払額		△78,523	△77,440	△78,661
財務活動による キャッシュ・フロー		△192,597	△79,032	△194,289
IV 現金及び現金同等物に かかる換算差額		146	△2,816	69
V 現金及び現金同等物の 減少(△)(増加)額		△340,183	△349,579	56,923
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,091,402	1,148,326	1,091,402
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		751,219	798,746	1,148,326

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は島根松尾電子㈱とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の間接決算日等に関する事項 連結子会社の間接決算日は中間連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・仕掛品…総平均法による原価法 原材料…総平均法による低価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の間接決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>②無形固定資産 主として定額法 なお、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 定額法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労金引当金</p> <p>(追加情報) 平成18年6月開催の当社及び島根松尾電子㈱の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行うことが決議されました。これにより、当連結会計年度において、当連結会計年度に退任した役員以外の役員に対する役員退職慰労金引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については、未払役員退職慰労金として表示しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、中間連結会計期間末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,727,515千円です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号最終改正平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>従来、島根松尾電子株式会社は売価還元法による原価法によっていましたが、当中間連結会計期間より原価データを管理する体制が確立したことに伴い、製品・仕掛品の評価と期間損益計算の精度の向上をはかるため、総平均法による原価法に変更しました。この変更により従来の方法によった場合と比べ、売上原価は13,912千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失はそれぞれ同額増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,864,083千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号最終改正平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>従来、島根松尾電子株式会社は売価還元法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より原価データを管理する体制が確立したことに伴い、製品・仕掛品の評価と期間損益計算の精度の向上をはかるため、総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価は20,370千円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
———	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間に於いて区分掲記していました 営業外費用の「たな卸資産廃棄損」については、当中 間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10 以下となったため、「その他」に含めて表示していま す。なお、当中間連結会計期間の「たな卸資産廃棄 損」は321千円です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,597,626千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,846,019千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,712,671千円
※2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 定期預金 5,000千円 投資有価証券 81,840千円 上記に対応する債務 該当事項はありません。	※2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。 取引銀行1行と締結している 当座貸越契約(極度額5,000千円)に基づく担保資産 定期預金 5,000千円 上記に対応する債務 当該契約による借入は実行されておりませんので、債務残高はありません。	※2 同左
※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 42,720千円	※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 50,627千円	※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 40,997千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費 給料及び賞与 123,035千円 退職給付引当金繰入額 8,240千円</p> <p>(2) 一般管理費 役員報酬 65,495千円 給料及び賞与 231,271千円 退職給付引当金繰入額 17,798千円 研究開発費 143,304千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費 給料及び賞与 115,284千円 退職給付引当金繰入額 6,590千円</p> <p>(2) 一般管理費 役員報酬 69,259千円 給料及び賞与 217,901千円 退職給付引当金繰入額 13,783千円 研究開発費 144,091千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費 給料及び賞与 244,366千円 退職給付引当金繰入額 16,469千円</p> <p>(2) 一般管理費 役員報酬 137,905千円 給料及び賞与 445,343千円 退職給付引当金繰入額 34,999千円 研究開発費 297,012千円</p>
<p>※2 主なものは、当社量産技術部に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。</p> <p>機械装置及び運搬具 87,421千円 その他 412千円 計 87,834千円</p>	<p>※2 主なものは、当社に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <p>建物及び構築物 10千円 機械装置及び運搬具 9,777千円 その他 537千円 計 10,324千円</p>	<p>※2 主なものは、当社量産技術部に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。</p> <p>建物及び構築物 106千円 機械装置及び運搬具 146,010千円 その他 9,822千円 計 155,939千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 △592千円 土地 3,959千円 計 3,367千円</p>	<p>—————</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 △592千円 機械装置及び運搬具 △185千円 土地 3,959千円 計 3,182千円</p>
<p>—————</p>	<p>※4 製品在庫につき不動在庫の点検を行った結果、今後販売の見込が低いと判断された製品等につき評価減を行ったものです。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>※5 下期に於いて、不動在庫の一斉点検を行った結果、今後販売が見込めない製品等を廃棄したことによるものです。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,040,000	—	820,000	26,220,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 820,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	817,330	291,536	820,000	288,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,536株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 820,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,668	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,220,000	—	—	26,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	296,238	7,876	—	304,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 7,876株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,771	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,040,000	—	820,000	26,220,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 820,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	817,330	298,908	820,000	296,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,908株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 820,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,668	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,771	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,860,143千円	現金及び預金勘定 1,947,797千円	現金及び預金勘定 2,257,243千円
有価証券勘定 106,080千円	有価証券勘定 150,926千円	有価証券勘定 176,157千円
計 1,966,224千円	計 2,098,723千円	計 2,433,401千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,165,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,235,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,235,000千円
社債 △50,005千円	社債 △64,977千円	社債 △50,075千円
現金及び現金同等物 751,219千円	現金及び現金同等物 798,746千円	現金及び現金同等物 1,148,326千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 (工具・器 具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,744</td> <td>76,834</td> <td>80,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,060</td> <td>6,347</td> <td>7,408</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>2,683</td> <td>70,487</td> <td>73,170</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具・器 具 及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	3,744	76,834	80,578	減価償却 累計額 相当額	1,060	6,347	7,408	中間期末 残高 相当額	2,683	70,487	73,170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 (工具・器 具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>7,410</td> <td>111,736</td> <td>119,146</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,115</td> <td>25,876</td> <td>27,991</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>5,294</td> <td>85,860</td> <td>91,155</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具・器 具 及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	7,410	111,736	119,146	減価償却 累計額 相当額	2,115	25,876	27,991	中間期末 残高 相当額	5,294	85,860	91,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 (工具・器 具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,744</td> <td>98,764</td> <td>102,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,435</td> <td>15,963</td> <td>17,398</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,308</td> <td>82,801</td> <td>85,110</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具・器 具 及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	3,744	98,764	102,508	減価償却 累計額 相当額	1,435	15,963	17,398	期末残高 相当額	2,308	82,801	85,110
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具・器 具 及び備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額 相当額	3,744	76,834	80,578																																																											
減価償却 累計額 相当額	1,060	6,347	7,408																																																											
中間期末 残高 相当額	2,683	70,487	73,170																																																											
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具・器 具 及び備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額 相当額	7,410	111,736	119,146																																																											
減価償却 累計額 相当額	2,115	25,876	27,991																																																											
中間期末 残高 相当額	5,294	85,860	91,155																																																											
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具・器 具 及び備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額 相当額	3,744	98,764	102,508																																																											
減価償却 累計額 相当額	1,435	15,963	17,398																																																											
期末残高 相当額	2,308	82,801	85,110																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																												
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,757千円	1年超	57,413千円	合計	73,170千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,155千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,470千円	1年超	67,684千円	合計	91,155千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,143千円	1年超	64,967千円	合計	85,110千円																																										
1年以内	15,757千円																																																													
1年超	57,413千円																																																													
合計	73,170千円																																																													
1年以内	23,470千円																																																													
1年超	67,684千円																																																													
合計	91,155千円																																																													
1年以内	20,143千円																																																													
1年超	64,967千円																																																													
合計	85,110千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																												
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,399千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,399千円	減価償却費相当額	10,399千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,593千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,593千円	減価償却費相当額	10,593千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,389千円	減価償却費相当額	20,389千円																																																
支払リース料	10,399千円																																																													
減価償却費相当額	10,399千円																																																													
支払リース料	10,593千円																																																													
減価償却費相当額	10,593千円																																																													
支払リース料	20,389千円																																																													
減価償却費相当額	20,389千円																																																													
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,140,013	2,410,641	1,270,628
(2) 債券 社債	115,571	115,203	△368
(3) その他	131,407	149,197	17,790
合計	1,386,992	2,675,042	1,288,050

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し減損処理を行っていますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	50,163
非上場株式	18,270

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当中間連結会計期間末においては、該当するものはありません。

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,155,945	1,745,372	589,426
(2) 債券 社債	165,165	164,682	△482
(3) その他	98,749	97,770	△979
合計	1,419,860	2,007,825	587,964

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し減損処理を行っています。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,104千円を計上しています。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	85,948
非上場株式	15,150

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当中間連結会計期間末においては、該当するものはありません。

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,125,632	2,060,130	934,497
(2) 債券 社債	165,431	165,034	△396
(3) その他	104,689	109,930	5,241
合計	1,395,753	2,335,095	939,342

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っていますが、当連結会計年度末においてはいずれも該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド等	120,162
非上場株式	17,150

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当連結会計年度末においては、該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,902,375	134,131	4,036,506	—	4,036,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,262	—	105,262	(105,262)	—
計	4,007,637	134,131	4,141,769	(105,262)	4,036,506
営業費用	4,031,426	137,574	4,169,001	(107,590)	4,061,410
営業損失(△)	△23,788	△3,443	△27,232	2,327	△24,904

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より島根松尾電子株式会社の製品・仕掛品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法に変更しました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、「日本」において営業費用が13,912千円増加し、営業損失が同額増加しています。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,990,121	122,784	4,112,905	—	4,112,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,955	4,411	97,366	(97,366)	—
計	4,083,076	127,196	4,210,272	(97,366)	4,112,905
営業費用	4,440,592	126,759	4,567,352	(97,367)	4,469,984
営業利益又は営業損失(△)	△357,516	436	△357,079	0	△357,078

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,844,901	265,990	8,110,891	—	8,110,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	204,549	—	204,549	(204,549)	—
計	8,049,451	265,990	8,315,441	(204,549)	8,110,891
営業費用	8,266,098	270,538	8,536,637	(209,220)	8,327,417
営業損失(△)	△216,647	△4,548	△221,196	4,670	△216,525

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より島根松尾電子(株)の製品・仕掛品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法に変更しました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、「日本」において営業費用が20,370千円増加し、営業損失が同額増加しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	136,959	743,541	105,680	986,181
II 連結売上高(千円)				4,036,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.3	18.4	2.6	24.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、マレーシア、中国
- (3) 欧州・・・フィンランド、スペイン、イギリス

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	89,811	761,625	138,728	990,166
II 連結売上高(千円)				4,112,905
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	18.5	3.3	24.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・シンガポール、香港、中国
- (3) 欧州・・・フィンランド、スペイン、スイス

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	231,201	1,467,565	178,186	1,876,953
II 連結売上高(千円)				8,110,891
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	18.0	2.1	23.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール、マレーシア
- (3) 欧州・・・フィンランド、スペイン、イギリス

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 452.25円	1株当たり純資産額 428.45円	1株当たり純資産額 457.65円
1株当たり中間純損失 1.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載していま せん。	1株当たり中間純損失 15.20円 同左	1株当たり当期純利益 4.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	11,727,515	11,103,744	11,864,083
普通株式に係る純資産額(千円)	11,727,515	11,103,744	11,864,083
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	25,931,134	25,915,886	25,923,762

(2) 1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純損失 (△)又は当期純利益(千円)	△43,219	△394,217	115,625
普通株式に係る中間純損失(△)又は 当期純利益(千円)	△43,219	△394,217	115,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,075,854	25,919,180	26,001,061

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	平成19年12月12日開催の取締役会 において、会社法第165条第3項の 規定により読み替えて適用される同 法第156条の規定に基づき、自己株 式の取得を行うことを決議し、次の とおり取得を行いました。 (1) 取締役会の決議内容 ①取得の目的 機動的な資本政策の遂行を可能 とするため ②取得の方法 株式会社大阪証券取引所におけ る「J-NET市場における自 己株式取得取引」による取得 ③取得する株式の種類及び総数 普通株式 120,000株 (上限) ④取得価額の総額 25,000千円 (上限) (2) 買付日 平成19年12月13日 (3) 買付株数 112,000株 (4) 取得価額 16,240千円	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,810,300		1,829,823		2,097,353	
2 受取手形	※3	439,572		456,080		489,123	
3 売掛金		2,477,063		2,448,508		2,437,162	
4 たな卸資産		1,766,287		1,775,604		1,807,365	
5 繰延税金資産		57,021		—		57,063	
6 その他	※4	191,516		252,640		222,163	
7 貸倒引当金		△7,525		△7,513		△7,535	
流動資産合計		6,734,236	46.2	6,755,144	48.5	7,102,696	49.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,168,811		1,100,628		1,141,089	
(2) 機械及び装置		2,154,627		2,264,466		2,053,440	
(3) 土地		814,055		814,055		814,055	
(4) その他		283,628		315,238		279,838	
有形固定資産合計		4,421,122	30.3	4,494,388	32.2	4,288,423	29.6
2 無形固定資産		29,549	0.2	29,432	0.2	29,490	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,637,395		1,957,997		2,296,250	
(2) その他		744,540		689,977		763,220	
投資その他の 資産合計		3,381,936	23.2	2,647,975	19.0	3,059,471	21.1
固定資産合計		7,832,608	53.7	7,171,795	51.4	7,377,385	50.9
資産合計		14,566,845	100.0	13,926,940	100.0	14,480,082	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		518,494		592,152		598,450	
2 買掛金		640,713		703,576		675,374	
3 未払法人税等		16,292		15,308		22,118	
4 その他	※4	419,702		741,532		480,246	
流動負債合計		1,595,203	10.9	2,052,568	14.7	1,776,190	12.2
II 固定負債							
1 繰延税金負債		657,037		263,721		329,137	
2 退職給付引当金		247,355		286,382		273,159	
3 未払役員退職 慰労金		64,410		59,840		64,410	
固定負債合計		968,803	6.6	609,944	4.3	666,706	4.6
負債合計		2,564,007	17.6	2,662,512	19.1	2,442,897	16.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,219,588	15.2	2,219,588	15.9	2,219,588	15.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,341,270		3,341,270		3,341,270	
資本剰余金合計		3,341,270	22.9	3,341,270	23.9	3,341,270	23.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		554,897		554,897		554,897	
(2) その他利益剰余金							
研究開発積立金		300,000		300,000		300,000	
別途積立金		4,700,000		4,700,000		4,700,000	
繰越利益剰余金		180,852		△247,634		237,520	
利益剰余金合計		5,735,749	39.3	5,307,262	38.1	5,792,417	40.0
4 自己株式		△57,584	△0.3	△60,730	△0.4	△59,138	△0.4
株主資本合計		11,239,024	77.1	10,807,391	77.6	11,294,137	77.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		763,813	5.2	457,036	3.2	743,047	5.1
評価・換算差額等 合計		763,813	5.2	457,036	3.2	743,047	5.1
純資産合計		12,002,838	82.3	11,264,427	80.8	12,037,185	83.1
負債純資産合計		14,566,845	100.0	13,926,940	100.0	14,480,082	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,007,637	100.0		4,083,076	100.0		8,049,451	100.0
II 売上原価			3,176,979	79.2		3,633,084	88.9		6,593,587	81.9
売上総利益			830,658	20.7		449,991	11.0		1,455,864	18.0
III 販売費及び一般管理費			828,806	20.6		822,769	20.1		1,652,915	20.5
営業損失			—	—		372,777	9.1		197,051	2.4
営業利益			1,851	0.0		—	—		—	—
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,543			6,016			10,709		
2 その他		20,584	26,128	0.6	24,569	30,586	0.7	37,224	47,933	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		891			1,233			1,610		
2 その他		30,722	31,613	0.7	16,083	17,316	0.4	55,953	57,563	0.7
経常損失			3,633	0.0		359,507	8.8		206,681	2.5
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		89,276			60,336			564,466		
2 その他		17	89,294	2.2	432	60,769	1.4	8	564,474	7.0
VII 特別損失										
1 前期損益修正損		4,647			—			4,647		
2 固定資産除却損	※1	87,791			10,324			155,754		
3 固定資産売却損	※2	3,367			—			3,182		
4 投資有価証券評価損		—			31,104			—		
5 たな卸資産評価損		—			4,369			—		
6 たな卸資産廃棄損		—			—			31,316		
7 関係会社支援損	※3	—			3,379			100,000		
8 営業所移転関連 費用等		—	95,806	2.3	—	49,177	1.2	8,561	303,461	3.7
税引前中間純損失			10,145	0.2		347,915	8.5		—	—
税引前当期純利益			—	—		—	—		54,331	0.6
法人税、住民税 及び事業税		5,112			2,421			12,922		
法人税等調整額		—	5,112	0.1	57,045	59,467	1.4	—	12,922	0.1
中間純損失			15,258	0.3		407,383	9.9		—	—
当期純利益			—	—		—	—		41,409	0.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	438,217	5,993,114
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)								△78,668	△78,668
中間純損失								△15,258	△15,258
自己株式の取得									
自己株式の消却			△163,438	△163,438					
その他資本剰余金 の負の残高の振替			163,438	163,438				△163,438	△163,438
株主資本以外の項目 の中間会計期間 中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	—	△257,364	△257,364
平成18年9月30日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	180,852	5,735,749

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△153,948	11,400,024	974,308	974,308	12,374,332
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)		△78,668			△78,668
中間純損失		△15,258			△15,258
自己株式の取得	△67,073	△67,073			△67,073
自己株式の消却	163,438				—
その他資本剰余金 の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目 の中間会計期間 中の変動額(純額)			△210,494	△210,494	△210,494
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	96,364	△160,999	△210,494	△210,494	△371,494
平成18年9月30日 残高(千円)	△57,584	11,239,024	763,813	763,813	12,002,838

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会決議における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	237,520	5,792,417
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当							△77,771	△77,771
中間純損失							△407,383	△407,383
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	△485,154	△485,154
平成19年9月30日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	△247,634	5,307,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	△59,138	11,294,137	743,047	743,047	12,037,185
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当		△77,771			△77,771
中間純損失		△407,383			△407,383
自己株式の取得	△1,592	△1,592			△1,592
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			△286,011	△286,011	△286,011
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△1,592	△486,746	△286,011	△286,011	△772,757
平成19年9月30日 残高(千円)	△60,730	10,807,391	457,036	457,036	11,264,427

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	438,217	5,993,114
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)								△78,668	△78,668
当期純利益								41,409	41,409
自己株式の取得									
自己株式の消却			△163,438	△163,438					
その他資本剰余金 の負の残高の振替			163,438	163,438				△163,438	△163,438
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	—	—	△200,697	△200,697
平成19年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	237,520	5,792,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△153,948	11,400,024	974,308	974,308	12,374,332
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△78,668			△78,668
当期純利益		41,409			41,409
自己株式の取得	△68,627	△68,627			△68,627
自己株式の消却	163,438				—
その他資本剰余金 の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)			△231,260	△231,260	△231,260
事業年度中の変動額 合計(千円)	94,810	△105,886	△231,260	△231,260	△337,147
平成19年3月31日 残高(千円)	△59,138	11,294,137	743,047	743,047	12,037,185

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会決議における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 38年</p> <p>機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <hr/> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職慰労金引当金 (追加情報) 平成18年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行うことが決議されました。これにより、当事業年度において、当事業年度に退任した役員以外の役員に対する役員退職慰労金引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については、未払役員退職慰労金として表示しています。</p> <hr/> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、 為替予約を振当処理している ため、中間会計期間末におけ る有効性の評価を省略してい ます。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、 為替予約を振当処理している ため、事業年度末における有 効性の評価を省略していま す。
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用し ています。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成 17年12月9日)及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日)を 適用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当 する金額は、12,002,838千円です。 なお、当中間会計期間における中間 貸借対照表の純資産の部について は、中間財務諸表等規則の改正に伴 い改正後の中間財務諸表等規則によ り作成しています。	———	(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準等 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日)を適 用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当 する金額は、12,037,185千円です。 なお、当事業年度における貸借対照 表の純資産の部については、財務諸 表等規則の改正に伴い改正後の財務 諸表等規則により作成しています。
(自己株式及び準備金の額の減少等 に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の 「自己株式及び準備金の額の減少等 に関する会計基準」(企業会計基準 第1号 最終改正平成18年8月11 日)及び「自己株式及び準備金の額 の減少等に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用 しています。 これによる損益に与える影響はあ りません。	———	(自己株式及び準備金の額の減少等 に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己 株式及び準備金の額の減少等に関す る会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び 「自己株式及び準備金の額の減少等 に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第2号 最終改 正平成18年8月11日)を適用してい ます。 これによる損益に与える影響はあ りません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,094,138千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,430,763千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,328,098千円</p>
<p>※2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 投資有価証券 81,840千円 上記に対応する債務 該当事項はありません。</p>	<p>————</p>	<p>————</p>
<p>※3 当中間会計期間末日は金融機関の休業日ですが、手形は満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間会計期間末日を満期日とする手形は次のとおりです。 受取手形 42,720千円</p>	<p>※3 当中間会計期間末日は金融機関の休業日ですが、手形は満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間会計期間末日を満期日とする手形は次のとおりです。 受取手形 50,627千円</p>	<p>※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 40,997千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺して「流動負債」の部の「その他」に含めています。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺して「流動資産」の部の「その他」に含めています。</p>	<p>————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 主なものは、量産技術部に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。 機械及び装置 87,421千円 その他 369千円 計 87,791千円</p>	<p>※1 主なものは、福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。 建物 10千円 機械及び装置 9,676千円 その他 638千円 計 10,324千円</p>	<p>※1 主なものは、量産技術部に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。 建物 106千円 機械及び装置 145,867千円 その他 9,779千円 計 155,754千円</p>
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 建物 △592千円 土地 3,959千円 計 3,367千円</p>	<p>————</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 建物 △592千円 機械及び装置 △185千円 土地 3,959千円 計 3,182千円</p>
<p>————</p>	<p>※3 当社100%出資の連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱に対する債務免除額です。</p>	<p>※3 当社100%出資の連結子会社である島根松尾電子㈱に対する債務免除額です。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 減価償却実施額 有形固定資産 309,666千円 無形固定資産 61千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 298,883千円 無形固定資産 58千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 628,493千円 無形固定資産 120千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	817,330	291,536	820,000	288,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株

単元未満株式の買取による増加 5,536株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 820,000株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	296,238	7,876	—	304,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 7,876株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	817,330	298,908	820,000	296,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株

単元未満株式の買取による増加 12,908株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 820,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>80,578</td> <td>80,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,408</td> <td>7,408</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>73,170</td> <td>73,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	80,578	80,578	減価償却累計額相当額	7,408	7,408	中間期末残高相当額	73,170	73,170	1年以内	15,757千円	1年超	57,413千円	合計	73,170千円	支払リース料	10,399千円	減価償却費相当額	10,399千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>119,146</td> <td>119,146</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,991</td> <td>27,991</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>91,155</td> <td>91,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,593千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	119,146	119,146	減価償却累計額相当額	27,991	27,991	中間期末残高相当額	91,155	91,155	1年以内	23,470千円	1年超	67,684千円	合計	91,155千円	支払リース料	10,593千円	減価償却費相当額	10,593千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>102,508</td> <td>102,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,398</td> <td>17,398</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>85,110</td> <td>85,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,389千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	102,508	102,508	減価償却累計額相当額	17,398	17,398	期末残高相当額	85,110	85,110	1年以内	20,143千円	1年超	64,967千円	合計	85,110千円	支払リース料	20,389千円	減価償却費相当額	20,389千円
	その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	80,578	80,578																																																																		
減価償却累計額相当額	7,408	7,408																																																																		
中間期末残高相当額	73,170	73,170																																																																		
1年以内	15,757千円																																																																			
1年超	57,413千円																																																																			
合計	73,170千円																																																																			
支払リース料	10,399千円																																																																			
減価償却費相当額	10,399千円																																																																			
	その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	119,146	119,146																																																																		
減価償却累計額相当額	27,991	27,991																																																																		
中間期末残高相当額	91,155	91,155																																																																		
1年以内	23,470千円																																																																			
1年超	67,684千円																																																																			
合計	91,155千円																																																																			
支払リース料	10,593千円																																																																			
減価償却費相当額	10,593千円																																																																			
	その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	102,508	102,508																																																																		
減価償却累計額相当額	17,398	17,398																																																																		
期末残高相当額	85,110	85,110																																																																		
1年以内	20,143千円																																																																			
1年超	64,967千円																																																																			
合計	85,110千円																																																																			
支払リース料	20,389千円																																																																			
減価償却費相当額	20,389千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	平成19年12月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、次のとおり取得を行いました。 (1) 取締役会の決議内容 ①取得の目的 機動的な資本政策の遂行を可能とするため ②取得の方法 株式会社大阪証券取引所における「J-NET市場における自己株式取得取引」による取得 ③取得する株式の種類及び総数 普通株式 120,000株(上限) ④取得価額の総額 25,000千円(上限) (2) 買付日 平成19年12月13日 (3) 買付株数 112,000株 (4) 取得価額 16,240千円	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第58期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月28日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、連結子会社の島根松尾電子(株)は製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法を、売価還元法による原価法から総平均法による原価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀	沖	正	典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	陽	子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	壽	俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀	沖	正	典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	陽	子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	壽	俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。